〔ＨＰ掲載内容〕

平成２２年度第３回地域教育ネットワーク会議議事要旨

１　日　時　平成２３年２月４日（金）１４：００～１６：００
２　会　場　県立図書館
３　出席者　委員　１５名（欠席８名）
　　事務局５名
４　内　容

（１）開会行事
（２）説明
　○　主な施策の推進状況と今後の方向性について
　○　関係団体・企業等に期待される連携協力の姿について
　（質疑）
　・　これからの企業等との連携・協働は、双方向性が必要だと思うが、アシスト事業での取組で、学校側が地域へ出向いての貢献事例はあるのか。
　　→　学校の職員が企業等に出かけての取組事例の報告はまだ受けていない。
　　（学校を開放し、地域の方々の活躍の場を設けることが一つの貢献であると考えている。）
　・　子どもの一日の生活を支援する体制づくりは素晴らしい。長期休業中の子どもの支援も検討する必要があるのではないか。
　　→　現在、放課後子ども教室では、土日や長期休業中にも実施している地域があり、そのような取組を含む支援活動をイメージしている。
（３）協議「学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりについて」
　○　子どもの一日の生活を支援するために、関係団体・企業等はどのような取組ができるか。
　・　関係団体・企業等が、今後一歩踏み込んだ取組をしていくためにも、それぞれがもつ教育的資源をどう活用していくかのニーズ、シーズを明らかにしていき、どうマッチングさせるかが大切である。そのためのキーポイントは、コーディネーターであり、コーディネーター機能の充実が必要であると考えている。
　・　アシスト企業等の取組は、学校にとって大変有り難いし、感謝したい。特に学校においては、教職員にはできない講話や職場体験の受け入れ等に取り組んでいただいている。また、学校支援地域本部事業の地域コーディネーターが、学校の思いや学校づくりを理解し、その上で地域コーディネートしていただいているのが有り難い。今後この取組を充実させていくためには、さらに地域が「このようなことができる」といったことが明らかになればいいのではないか。
　・　ＰＴＡとして、家庭教育学級の支援をしていくことが重要な課題だと感じている。また、ＰＴＡは、子どもの安全・安心のための「おたすけハウス」の設置をしているが、今後も企業等と連携して、県内全体に広がるように努めていきたい。
　・　ＮＰＯが何をしているのかが分かるリストの整備が必要だと考える。また、子育て支援については、楽しくということを基本に、子育ての話が気軽にできるカ

フェ的な交流の場があればいいと思っている。

・　高校のＰＴＡとしても、小・中のＰＴＡとの連携が必要であると感じている。あいさつ運動などから取り組んでいきたい。また、就職についても、県内の中小企業の取組のよさをアピールする必要があると思う。

・　連携することが目的ではなく、子どもたちの人間力の育成が大切であり、そのための連携をコーディネーターが判断してできる体制づくりが必要である。今後、県内の企業にも、学校等との連携の取組の必要性をアピールし、企業の社会貢献活動を進めていきたい。

・　コーディネーターに情報が集まるのではなく、それぞれの連携の主体となる団体の窓口に連絡すれば、気軽に情報がもらえるような教育環境を作ることが大切である。

○　これからの社会を見通した関係団体・企業等の相互連携の在り方はどうあるべきか。

・　それぞれの団体が同じ目的をもち、専門性を持ち寄って連携するメリットは理解できる。しかしそれがなかなか進まない現実があると思う。そこで考えられることは、①どこにどのような関係団体・企業がどれだけあるのかを明確にしていく。②連携することのメリットを明確にする。③合同の研修をしてもなかなか進まないので、自らＰＲできるイベントを開催することが有効ではないか。

・　子ども会は、地域に根ざした団体であり、子ども会の活動が活発化しないと地域は活性化しないと考えている。

・　地域においては、子どもの見守り活動が盛んになってきている。朝の登校時は、ＰＴＡが中心に実施しており、午後は高齢者を中心とした活動が見られる。

・　地域での地元密着型の連携は可能であり、青年団としても高校生との連携事業を是非、考えていきたい。

・　今の時代は子どもは本当に大切にされていると思うが、これからは、親へのフォローが大切であると考える。親の悩みを聞き、ストレスを発散させることができるような機会が必要であると思う。婦人会としても家庭教育学級等で要請があれば積極的に出向いていきたい。場の設定が大切である。

・　連携をする場合、コーディネーターの役割が大きいが、コーディネートにも段階があるのではないか。第一段階は、ニーズ、シーズの把握、第二段階は、いかにマッチングさせるか。第三段階は、連携をしようとする主体が、自ら連携先を探していく段階。このように発展させていかないといけない。連携を推進していくためには、「宮崎ならではの教育」とは何かを再度見つめ直し、ゴールを見つけることが大切だと思う。

・　地域教育の定義は何かをあらためて意識することが大切であると思う。今後、放課後子ども教室と学校支援地域本部の推進は図られると思うが、家庭教育はどのように進めていくのか、何かシステムを立ち上げることが重要であると考えている。